

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 当法人は、公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成22年度までの取得資産については定率法を採用し、平成23年度以降の取得資産については定額法を採用している。

無形固定資産 定額法によっている。

(4) 長期前払費用

(ア) 償却対象（護岸工事） 衣浦港3号地廃棄物最終処分場の護岸工事の建設事業費のうち、当法人が平成18年度から平成22年度までの事業年度において負担した費用から平成22年度決算処理にて償却済の金額を除いた金額を長期前払費用対象額としている。平成30年度末の未償却長期前払費用を平成30年度末の処分場の残余容量で除したものを基準に、当期における処分場の埋立容量を基に算出した金額を、当期に費用として計上するものである。

償却方法（護岸工事）
$$\text{長期前払費用償却額} = \frac{\text{平成30年度末の未償却長期前払費用（円）}}{\text{平成30年度末の残余容量（m}^3\text{）}} \times \text{当期の埋立容量（m}^3\text{）}$$

(イ) 償却対象（進入路） 衣浦港3号地進入路の整備費用金額を長期前払費用対象額としている。進入路整備費用負担額を当初容量で除したものを基準に、当期における処分場の埋立容量を基に算出した金額を、当期に費用として計上するものである。

償却方法（進入路）
$$\text{長期前払費用償却額} = \frac{\text{進入路整備費用負担額（円）}}{\text{当初容量（4,958,625m}^3\text{）}} \times \text{当期の埋立容量（m}^3\text{）}$$

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

特定災害防止引当金 「租税特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場に係る特定災害防止準備金制度」により、名古屋港南5区処分場の埋立処分終了後に行う維持管理に必要な支出に充てるため計上している。なお、資産除去債務の一部が含まれている。

維持管理引当金 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく維持管理積立金制度」により、衣浦港3号地処分場の埋立処分終了後に行う維持管理に必要な支出に充てるため計上している。なお、資産除去債務の一部が含まれている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(8) 金利スワップ取引の処理方法

特例処理を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	219,281,835	0	4,716	219,277,119
小 計	219,281,835	0	4,716	219,277,119
特定資産				
特定災害防止準備金	58,174,000	0	58,174,000	0
維持管理積立金	276,107,000	70,265,000	0	346,372,000
小 計	334,281,000	70,265,000	58,174,000	346,372,000
合 計	553,562,835	70,265,000	58,178,716	565,649,119

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	219,277,119	(219,229,957)	(47,162)	(0)
小 計	219,277,119	(219,229,957)	(47,162)	(0)
特定資産				
特定災害防止準備金	0	(0)	(0)	(0)
維持管理積立金	346,372,000	(0)	(0)	(346,372,000)
小 計	346,372,000	(0)	(0)	(346,372,000)
合 計	565,649,119	(219,229,957)	(47,162)	(346,372,000)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	499,250
合 計	499,250

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産 (単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	801,416,220	473,625,743	327,790,477
建物付属設備	398,008,640	326,768,900	71,239,740
構築物	2,617,699,491	1,816,630,286	801,069,205
資産除去資産	60,892,715	39,097,659	21,795,056
機械装置	2,331,467,230	2,314,887,967	16,579,263
什器備品	10,466,226	9,494,241	971,985
合 計	6,219,950,522	4,980,504,796	1,239,445,726

無形固定資産 (単位：円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
水道施設利用権	7,200,850	5,949,490	1,251,360
ソフトウェア	126,463,574	123,209,376	3,254,198
合 計	133,664,424	129,158,866	4,505,558

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	評価額	評価損益
第349回利付国債、第15回愛知県債	219,277,119	220,298,125	1,021,006
合 計	219,277,119	220,298,125	1,021,006

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

名称	前期末	当期末
現金預金勘定	5,159,137,211	4,980,271,839
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	5,159,137,211	4,980,271,839

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	該当なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載しているため、附属明細書の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

名 称	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	9,249,000	9,332,000	9,249,000	0	9,332,000
特 定 災 害 防 止 引 当 金	58,174,000	0	58,174,000	0	0
維 持 管 理 引 当 金	276,107,000	70,265,000	0	0	346,372,000